

事務事業名	監査委員報酬支給事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	監査委員会		単位番号		10001							
			所属課室	監査委員会事務局		課長名		野田正貴							
			所属担当	書記リーダー		担当者名		青柳幸子							
基本政策	基本計画体系	88 職員給与	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政 策		88 職員給与	事業区分	01	一般	0	2	0	6	0	1	0	1	0	1
施策		88 職員給与		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業										
事業期間	☐ 単年度のみ	☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業										
	☐ 期間限定複数年度 (年度)	☐ 市の制度による義務的事業		☐ その他の事業											
			法令根拠	地方自治法203条の2											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 法に基づき報酬条例により、毎月16日を基準として監査委員に支給する。			事業費の主な内訳 (22年度)											
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)					
				委員報酬		1,680									
							計		1,680						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	識見2名、議員選出1名の報酬を支給する。(年12回)
23年度活動予定	識見2名、議員選出1名の報酬を支給する。(年12回)
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
監査委員(3名)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
勤務実績に応じて適正に支給する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
事務の適正化が図られる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 支給回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 監査委員数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 間違いがなく支給できた回数	回
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市役所のまちづくりへの総合的な取組み状況についての数値	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	
		事業費計 (A)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0	
	人件費		正規職員従事人数	人							
			延べ業務時間	時間							
			人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
			(A)+(B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0
活動指標		アイウ	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
		アイウ									
		アイウ									
対象指標		アイウ	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		アイウ									
		アイウ									
成果指標		アイウ	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
		アイウ									
		アイウ									
上位成果指標		アイ	%								
		アイ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	監査機関の充実強化を図る見地から、昭和38年の地方自治法の改正により地方公共団体について必置制の機関とされ、合併に伴い平成15年4月から、法203条の2により報酬支給対象となった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	変化なし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	変化なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	法により支給しなければならない事業であり、取り組む必要はない。しかし、報酬審議会での検討結果によっては支給金額の変更が考えられる。 以下、政策的事業ではないため評価等はない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	監査委員報酬支給事業	所属部	監査委員会	所属課	監査委員会事務局
-------	------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 結びついている ⇒【理由↓】 条例により定められている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由↓】 地方自治法上、監査委員は地方自治体で必要である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 他の方法がない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 他の方法がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☐ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 監査ができない。 ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 自治法によるので、廃止はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 報酬条例により決まっている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 報酬条例により決まっている。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 公平・公正である ⇒【理由↓】 条例により実施している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり	事務の適正化が図られていて、監査委員に滞りなく条例に基づき毎月の報酬が支払われている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果																						
②		対象外																						
③																								
		コスト削減優先度評価結果																						
		対象外																						